

主要経済指標等 (2014年)

●人口	1,041万人
●GNI 総額	626.96億ドル
●GNI 一人あたり	5,950ドル
●経済成長率	7.3%
●失業率 (2013年)	14.9%
●対外債務残高 (2013年)	238.31億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	1.48億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	—	1.11	7.77(7.70)
2011 年度	—	1.09	7.46(7.29)
2012 年度	—	3.04	6.41(6.11)
2013 年度	—	9.24	8.54(8.30)
2014 年度	—	2.17	6.88
累 計	315.80	266.35	327.06(325.07)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	4.7%(1992)	2.3%(2012)
●目標 2: 初等教育における純就学率	83.0%(1999)	89.1%(2012)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.97人(1998)	0.91人(2012)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	59.7人(1990)	28.1人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	240人(1990)	100人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.11%(2001)	0.02%(2013)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	87.3%(1990)	84.7%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ドミニカ共和国経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	50.86	2位 フランス	27.92	3位 スペイン	19.71	4位 日本	10.10	5位 韓国	3.94
-------	-------	---------	-------	---------	-------	-------	-------	-------	------

出典) OECD/DAC

ドミニカ共和国に対する我が国ODA概要

1. 概要

ドミニカ共和国に対する我が国の経済協力は、1964年の技術協力実施に始まる。その後、有償資金協力や食糧増産援助、無償資金協力を通じた支援を行ってきており、我が国は、1990年代及び2000年代には同国に対する主要ドナーとなっている。現在は、技術協力を中心とした協力を行っている。

2. 意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着し、2013年に中米統合機構 (SICA) に正式加盟する等、中米・カリブ地域の安定と発展にとって重要な位置を占めている。同国は、1人あたりの国民所得が中南米地域の中では比較的高く、中進国に分類されるが、依然として農村地域に多くの貧困層を抱える。また、国内企業の大半は中小企業であるが技術及びノウハウを備えた人材に乏しく、国際的な競争に晒される中で国内産業を担う人材育成が課題となっている。さらに、観光客の増加や急速な都市化に伴い、廃棄物問題をはじめとした環境問題が深刻化している。これらの課題に対する同国の取組を支援することは、二国間関係をさらに深めるだけでなく、中米・カリブ地域全体の安定した発展にも資する。

3. 基本方針

持続的かつバランスのとれた開発の実現に向けた支援を基本方針とする。ドミニカ共和国の「国家開発戦略 2010-2030」(2009年11月策定)のうち、我が国は特に持続可能な経済開発及び格差是正に優先度を置き、これまでの二国間協力の成果を活用しつつ、同国の開発課題の解決に貢献する。

4. 重点分野

(1) 持続的な経済開発のための支援: 国内産業の競争力強化のために、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成等の取組を支援する。また、観光分野に関しては、地域資源を活用した観光産業の振興を支援し、地域経済の活性化をはかる。さらには、悪化した環境 (廃棄物処理、水質汚染など) の改善のため、中央政府の政策立案・監督機能の強化や、地方自治体の廃棄物管理体制の強化に向けた取組を支援する。また、エネルギー分野に関しては、輸入化石燃料に多くを依存し、貿易赤字の一因となっているため、再生可能エネルギーの導入・促進や省エネルギーの推進への支援を検討していく。

(2) 格差是正のための支援: 依然として農村地域を中心に多くの貧困層を抱える上、医療や教育といった社会的インフラが十分行き届いていない地域も存在するため、農村開発、教育、医療、保健等の分野での取組を支援する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	3.04 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.04)	
2013 年度	な し	9.24 億円 ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (8.00) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.24)	・第三保健地域母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト [13.05~17.05] ・全国廃棄物管理制度・能力強化 プロジェクト [14.01~17.01]
2014 年度	な し	2.17 億円 ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.17)	
2014 年度 までの累計	315.80 億円	266.35 億円	327.06 億円(325.07 億円) 研修員受入 1,964 人 専門家派遣 696 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

ドミニカ共和国

表－3 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2010 年	-13.82	1.59	10.32	-1.91
2011 年	-17.36	2.49	8.90	-5.97
2012 年	-19.40	1.12	8.32	-9.96
2013 年	-9.15	2.59	7.50	0.95
2014 年	-8.75	9.02	7.49	7.76
累 計	-1.07	212.58	283.69	495.19

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2009 年	米国 41.26	スペイン 35.14	日本 10.89	ドイツ 9.66	フランス 7.52	10.89	117.59
2010 年	米国 56.70	スペイン 54.47	日本 11.91	ドイツ 5.15	フランス 4.76	11.91	140.76
2011 年	フランス 111.01	スペイン 55.91	米国 52.62	日本 11.39	ドイツ 5.26	11.39	245.10
2012 年	フランス 136.44	米国 68.63	スペイン 15.19	日本 9.44	ドイツ 3.96	9.44	241.86
2013 年	米国 50.86	フランス 27.92	スペイン 19.71	日本 10.10	韓国 3.94	10.10	118.86

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2009 年	EU Institutions 66.14	GFATM 17.87	IDB Sp. Fund 2.70	UNDP 1.42	UNFPA 1.25	1.90	91.28
2010 年	EU Institutions 80.73	GFATM 17.44	IDB Sp. Fund 4.83	UNICEF 1.63	UNFPA 1.56	2.20	108.39
2011 年	EU Institutions 45.70	GFATM 17.04	IDB Sp. Fund 4.34	GEF 1.68	UNHCR 1.00	3.22	72.98
2012 年	EU Institutions 71.24	GFATM 15.12	OFID 9.65	IDB Sp. Fund 4.01	GEF 1.81	2.68	104.51
2013 年	EU Institutions 51.22	GFATM 20.04	OFID 10.72	IDB Sp. Fund 4.67	GEF 1.70	3.04	91.39

出典) OECD/DAC

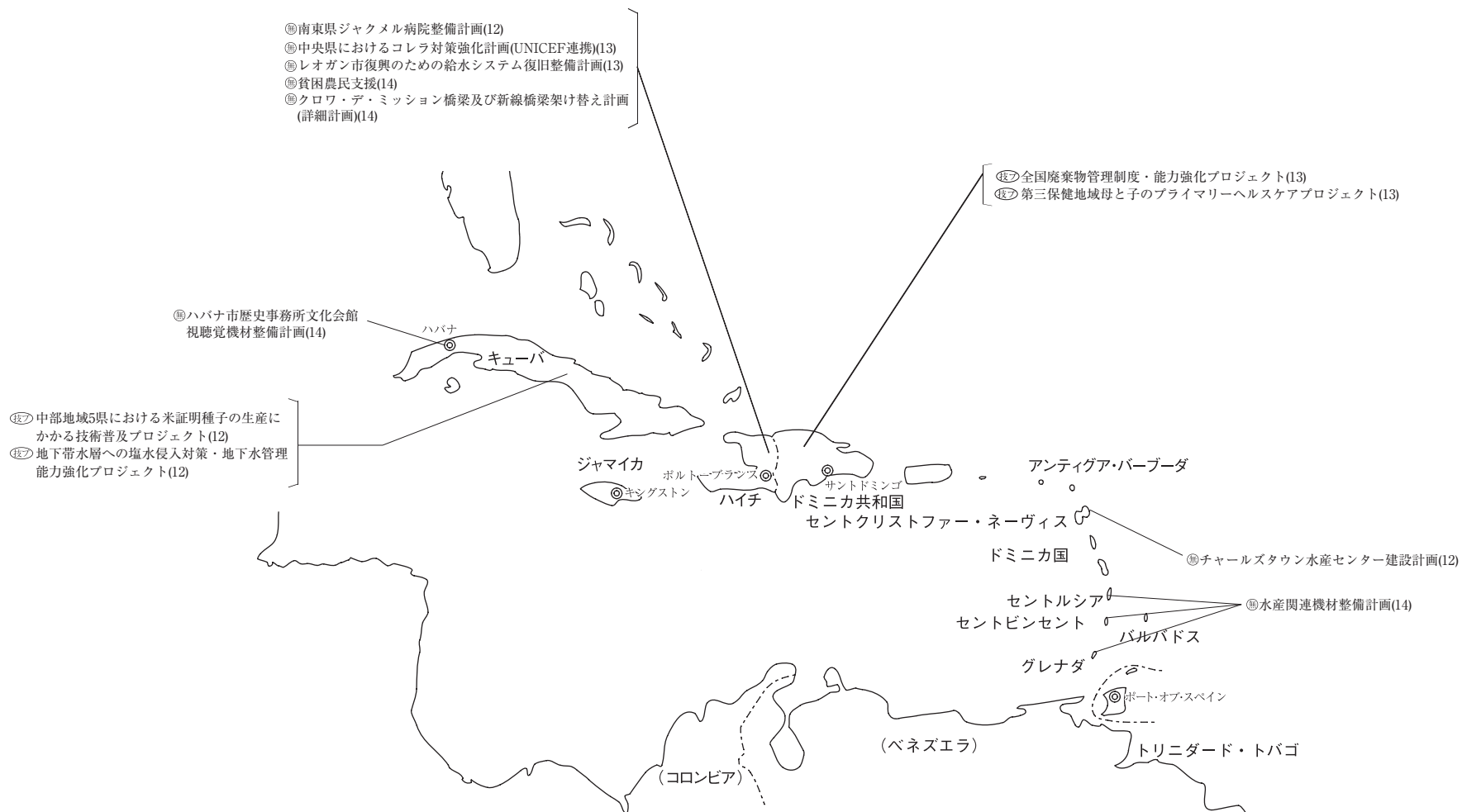
- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エル・ベニョン地域初等教育施設建設計画
エレラ地区カタリーナ・サン・アグスティン養護教育施設建設計画
バジェフェロ市職業訓練施設建設計画
ペラルビジョ地域職業訓練教室建設計画
マオ市職業訓練施設建設計画
ラス・マタス・デ・ファルフアン市幼児教育施設建設計画
パライン市幼児教育施設建設計画
ビジャメジャ地域ベドルナ地区技術訓練施設建設計画
ビジャリーバ市ヘスス老人ホーム医療棟建設計画
モンテ・アデントロ地域児童養護施設拡張計画
モンテプラタ市アルトゥーロ学校幼児教育施設建設計画
ラ・ロマーナ家族病院医療機材整備計画

主なプロジェクト所在図（2012年度—2014年度）

カリブ諸国



〈カリブ広域〉

⑬カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト(13)